

次期行政経営プランについて

次期行政経営プランについて

1. これまでの経緯

【第1期】「量的」改革期(H8～H21)

金沢市行政改革大綱

- ・第1次(H 8～10)中核市の指定をにらんだ整備
- ・第2次(H11～12)分権型社会に対応した行政体制の整備
- ・第3次(H13～15)21世紀に対応する市政運営体制の確立
- ・第4次(H16～21)市民と協働し経営的感觉を磨き計画的な改革を進める

【第2期】「質的」改革期(H22～R8)

金沢市行政改革大綱

- ・第5次(H22～26)分権と交流の時代にふさわしい協働と連携によるスリムで質の高い市政の実現
- ・第6次(H27～30)市民や地域の力を生かした効率的で質の高い市政の実現
- ・第7次(R元～4)「市民協働と広域連携」・「生産性向上と働き方改革」による健全で質の高い市政の実現

金沢市行政経営プラン

- ・第1次(R5～8)質の高い市民サービスを創り続ける行政経営の実践

【参考】 行政経営プラン策定の翌年度に、本市の最上位計画である「未来共創計画(R6～15)」を策定

次期行政経営プランについて

2. 現行行政経営プランの成果

理念、基本方針

質の高い市民サービスを創り続ける行政経営の実践

1. 行政組織の質を高める (ヒトの育成と情報発信の強化)

- ①働き方のDXと機能的な組織運営
- ②行政データの活用と伝わる情報発信
- ③職員の意識改革と人材の確保

2. 共創の質を高める (ヒトとの連携の推進)

- ①多様な主体との協働の推進
- ②民間の創意工夫を活用する官民連携の推進
- ③自治体間における広域連携の推進

3. 財政基盤の質を高める (モノ・カネの有効活用)

- ①公共施設の保有量の適正化と施設環境の充実
- ②効果的な政策立案と歳入の確保
- ③特別会計の整理合理化と経営基盤の強化

これまでの成果

・デジタル技術を活用した働く環境の充実

職員による課題解決アプリの実践、AI電話サービスの導入などAIの活用 など

・情報発信の充実

行政データのオープンデータ数の増加、SNSを活用した情報発信の充実 など

・変化に対応できる人材の確保と育成

DXリーダー及びDXアドバイザー職員の育成、採用情報の効果的な発信 など

・市民等との協働の推進

若い世代と話し合う金沢行動会議の開催、地域おこし協力隊の導入拡大 など

・地域コミュニティの充実

地域活動発信アプリの普及促進、地域運営交通による移動手段の確保 など

・民間が持つノウハウの活用

指定管理者制度における公募の拡充、PFIガイドラインの策定 など

・石川中央都市圏等における連携の強化

第3期石川中央都市圏ビジョンの策定、隣接する市町と災害対応の連携強化 など

・中長期を見据えた公共施設の適正管理

公共施設等総合管理計画の見直し、学校の統合による規模適正化 など

・自主財源の充実

ネーミングライツの導入、スポーツ施設における広告事業の充実 など

・健全財政の堅持

実質公債比率(基準以内)、経常収支比率(中核市平均以下) など

・公営企業の経営効率化

企業局経営審議会の設置、金沢市立病院経営強化プランの策定 など

次期行政経営プランについて

3. 次期行政経営プランの方向性

引き続き取り組むべき課題と社会経済情勢の変化

継続する課題

- ・働く環境の充実
- ・伝える情報発信
- ・人材の確保と育成

- ・多様な主体との協働の推進
- ・地域コミュニティの充実
- ・民間活力の活用拡大

- ・公共施設の保有量の最適化
- ・自主財源の確保の工夫
- ・健全な財政運営の堅持
- ・公営企業の経営効率化

社会経済情勢

- 1 社会構造の変化
 - (1)人口減少・超高齢化の進行
 - (2)地域コミュニティの希薄化
 - (3)デジタルの社会実装の推進
- 2 新たな社会的課題
 - (1)自然災害の頻発
 - (2)ゼロカーボンシティの実現
 - (3)市民生活と観光の調和
- 3 財政状況の変化
 - (1)社会保障費・公共施設等の再整備費用の増加
 - (2)労働単価の増加や物価高騰による財政需要の増加

未来共創計画の実現

【各分野の横断的視点】

- (1)本市の文化を強みに多様な分野への活用
- (2)若い世代、民間事業者、移住者など、地域に関わる多様な人々の視点や活力の活用
- (3)あらゆる分野におけるデジタル化の推進

次期行政経営プランの方向性

現行プランの理念や方針は
継続する課題や社会経済情勢の
変化等に対して引き続き有効

質の高い市民サービスを
創り続ける行政経営の実践

行政組織
共創
財政基盤

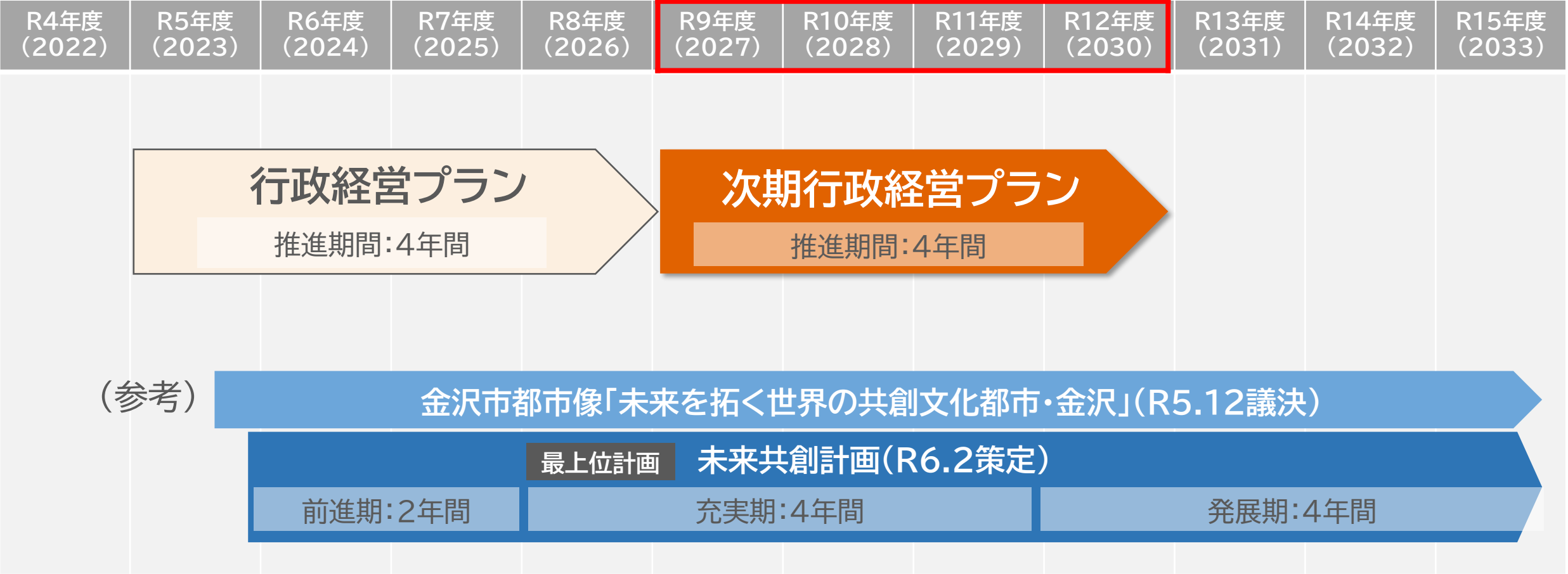
の質を高める

地域に関わる多様な人々の
視点や活力の活用
あらゆる分野における
デジタル化の推進

次期行政経営プランについて

4. 次期行政経営プランの推進期間

推進期間は現行プランと同じく **4年間（R9～R12）** とする。



次期行政経営プランについて

5. 次期行政経営プラン骨子(案)

引き続き行政経営プランの理念及び基本方針を継承し、行政課題へ対応していくこととする。

基本理念	質の高い市民サービスを創り続ける行政経営の実践
取組姿勢	①市民目線 ②スピード感 ③チャレンジ ④成果検証 ⑤デジタル化
推進期間	4年間(令和9年度から令和12年度まで)

継承

方針1 行政組織の質を高める (ヒトの育成と情報発信の強化)

- (1)行政組織と行政サービスのDX
- (2)戦略的な行政情報の発信
- (3)人材の確保と育成

方針2 共創の質を高める (ヒトとの連携の推進)

- (1)時代のニーズに即した市民等との協働
- (2)外部人材の視点・活力の活用
- (3)自治体間の広域連携の充実

方針3 財政基盤の質を高める (モノ・カネの有効活用)

- (1)公共施設の活用と保有量の適正化
- (2)健全財政の維持と財源の確保
- (3)特別会計の合理的な運営

次期行政経営プランについて

6. 取組の「伝わる見せ方」への見直し

現行

取組を網羅的に掲載

行政経営プランの方針に関する取組を網羅的に掲載

課題

情報量が多すぎて目が届かない
→効果と進捗状況が把握しづらい
→進捗管理に膨大な労力がかかる



取組項目を精選

- ①普遍的に継続すべきもの
- ②数値目標（KPI）が明確なもの
- ③行政経営との関連性が高いもの

次期

主要な取組を明確にして掲載

取組の項目を精選した上で、各方針における重点取組を新たに設定して掲載

効果

効果や進捗状況がより可視化される
→めざす方向性がわかりやすくなる
→進捗管理の効率化が図られる



次期行政経営プランについて

7. 今年度のスケジュール(予定)

実施月	実施項目	審議事項・報告等
7月	第1回行政経営プラン 推進委員会	・令和7年度取組状況報告 ・次期行政経営プランについて(骨子案)
11月	第2回行政経営プラン 推進委員会	・令和7年度取組状況報告(第1回で未報告のもの) ・指定管理者の管理運営状況に関する評価について ・次期行政経営プランについて(素案)
12月	パブリックコメント	・次期行政経営プラン素案に対する意見公募
2月	第3回行政経営プラン 推進委員会	・次期行政経営プランについて(最終案)